

制定日：2026 年 7 月 1 日

改訂日：－

代表取締役メッセージ

日本水工設計株式会社は、上下水道事業を中心とした水インフラ分野において、社会を支える技術とソリューションを提供してまいりました。

近年、上下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。施設の老朽化、激甚化する災害への対応、人口減少による技術者不足に加え、デジタル技術の急速な進展など、多くの課題への対応が求められています。

特に、専門性の高い業界である上下水道分野においては、技術者不足が今後さらに深刻化していくことが懸念されています。当社は、こうした課題に対応し、将来にわたり社会から信頼され続ける企業であるために、DX を重要な経営戦略として位置づけています。

本 DX 戦略は、私が主導し、DX 戦略検討チームと連携しながら、社内外の業務や既存システムの現状を分析し、課題と対応策を整理したうえで策定しました。

当社が目指す DX は、データとデジタル技術を活用し、業務・技術・知見を有機的につなぐことで、技術継承、生産性向上、業務高度化を実現するものです。単なる業務効率化にとどまらず、持続可能な水インフラを支える技術とソリューションの価値を高め、組織全体の変革につなげてまいります。

DX の推進を通じて、水インフラを支える技術会社として、社会に継続的な価値を提供してまいります。

日本水工設計株式会社

代表取締役社長 細洞 克己

1. DX 推進に向けた基本的な考え方

日本水工設計株式会社は、上下水道事業を中心とする水インフラ分野において、社会を支える技術とソリューションを提供してきました。

近年、上下水道施設の老朽化、激甚化する災害への対応、人口減少による技術者不足に加え、デジタル技術の急速な進展など、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

特に、専門性の高い上下水道分野においては、技術者不足や技術継承が重要な経営課題となっています。当社は、これらの課題に対応し、社会へ継続的な価値を提供していくため、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を重要な経営戦略として推進します。

当社が目指す DX とは、データとデジタル技術を活用し、業務・技術・知見を有機的につなぐことで、業務効率化にとどまらず、技術継承、生産性向上、業務高度化を実現するものです。また、水インフラの計画・設計から維持管理までを含めた事業運営全体の高度化を図り、持続可能な水インフラを支える新たな価値の創出につなげていきます。

DX 戦略の策定にあたっては、代表取締役社長の主導のもと、経営会議および DX 戦略検討会議において、基幹システムの老朽化、データ連携不足、進捗・原価管理の属人化などの経営課題を整理し、それらの課題認識を本戦略に反映しています。

2. DX によって実現を目指す姿

当社は、DX を通じて以下の姿を実現していきます。

◇ 高度な技術とデジタル活用の融合

AI、BIM/CIM、デジタルセンシングなど先端技術を活用し、調査・計画・設計・維持管理支援の質向上と効率化を実現します。

◇ 社員が成長し挑戦できる組織づくり

全社員がデジタル技術を活用し、生産性を高めながら成長できる環境を整備します。

◇ 新しい価値を創造する企業への進化

データとデジタル技術を活かした新たなサービスや技術を創出し、上下水道分野における競争力を高めます。

3. DX 推進の重点方針（3 つの柱）

【Ⅰ】業務プロセスの改革

①AI や BIM/CIM などのデジタル技術の活用により、各種業務の生産性と品質を向上させます。

②プロジェクト管理の見える化（進捗・原価・品質の可視化）、電子承認の推進、社内データの可視化基盤整備を進め、業務の透明性と迅速性を高めます。

③既存システムの複雑化・ブラックボックス化を解消し、データ連携と拡張性に優れた基幹システムへ段階的に刷新することで、変化に強い業務基盤を確立します。

【Ⅱ】人材の育成と組織文化の改革

- ①経済産業省の「デジタルスキル標準（DSS）」を参照し、自社に必要な人材ロールを整理したうえで、経営層を含む全社員を対象とした体系的な DX 人材育成プログラムを整備します。
- ②タレントマネジメントを通じて適正配置と成長支援を行います。
- ③データとデジタル技術を活用した業務遂行を全社標準とすることで、DX を持続的に推進できる組織へ転換します。

【Ⅲ】企業競争力の向上

- ①AI・IoT・ビッグデータ等の活用により、新サービスの開発と独自技術の高度化を推進します。
- ②センシング技術、設計・維持管理データ、AI 分析を組み合わせ、劣化傾向やリスクを可視化することで、予防保全型提案などの高付加価値サービスを展開し、競争優位性を確立します。
- ③新規ビジネスモデルの創出や外部パートナーとの連携を強化し、持続的な成長基盤を確立します。

4. DX 戦略の推進期間

DX 戦略は、中期経営計画および事業計画と連動して推進するとともに、10 年後の姿を見据えて段階的な取り組みを進めます。

5. 推進施策（概要）

当社は、DX 戦略を実効性のある形で推進するため、短期・中期・長期の段階に分けて取り組みます。短期（1～3 年）は、生成 AI 活用、電子承認化、人的資源管理の見える化など、効果が早期に現れやすい施策を優先し、DX の定着を図ります。中長期（4 年～）は、IT リテラシーの向上とデータ活用基盤の整備を進め、全社横断での業務高度化を推進します。また、デジタル技術を活用した新サービス・新ビジネスの創出により、上下水道分野における競争力強化と持続的成長を目指します。

6. 成果指標（KPI）

DX 施策の成果を定期的に測定するため、以下の KPI を設定します。

- 社内版生成 AI 利用率：全社員の 50%以上
情報整理や文書作成等の効率化を進めることで、生産性向上と原価率改善に寄与します。
- デジタルスキル関連の資格取得者数：全社員の 10%以上
DX 推進に必要な知識・スキルを有する人材を計画的に育成し、社内の DX 施策実行力の向上につなげます。
- 新技術開発件数：年間 2 件以上
AI、データ分析、デジタル技術を活用した新技術の開発を推進し、付加価値提案による差別化と競争力向上を図ります。
- 新技術活用提案件数：年間 2 件以上
AI 分析結果、設計・維持管理データやデジタル技術を活用した提案を増やし、発注者の課題解決に資する提案力を高めることで、受注機会の拡大につなげます。

これらの KPI は、経営会議等において定期的に進捗を確認し、その結果を踏まえて DX 戦略および施

策の継続的な改善につなげます。

7. 推進体制

経営戦略室、DX 推進室、ICT 推進室のメンバーで構成される DX 戦略検討チームを中心に、全社横断体制を構築し、代表取締役のリーダーシップのもとで DX を推進します。



DX 戦略の推進体制

8. サイバーセキュリティへの取り組み

当社は、

- ISO/IEC 27001 (ISMS)
- ISMS クラウドセキュリティ認証

を取得・運用し、第三者認証に基づく情報セキュリティマネジメントを確立しています。

これらの運用および定期監査に基づき、安心・安全なデジタル基盤のもとで DX を推進します。

また、情報セキュリティに関するリスク、インシデント対応状況等は、経営会議等で定期的に報告・審議し、必要に応じて対策方針やリソース配分を見直します。

9. まとめ

日本水工設計は、上下水道分野で培ってきた技術力とデジタル技術を融合させ、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指します。

DX を通じて、社員が成長し、持続可能な水インフラの実現に貢献することをここに宣言します。